



中小企業強靱化に向けた 損害保険の活用について

～ リスクファイナンス手法のひとつとして ～

2019年1月10日（木）

一般社団法人 外国損害保険協会

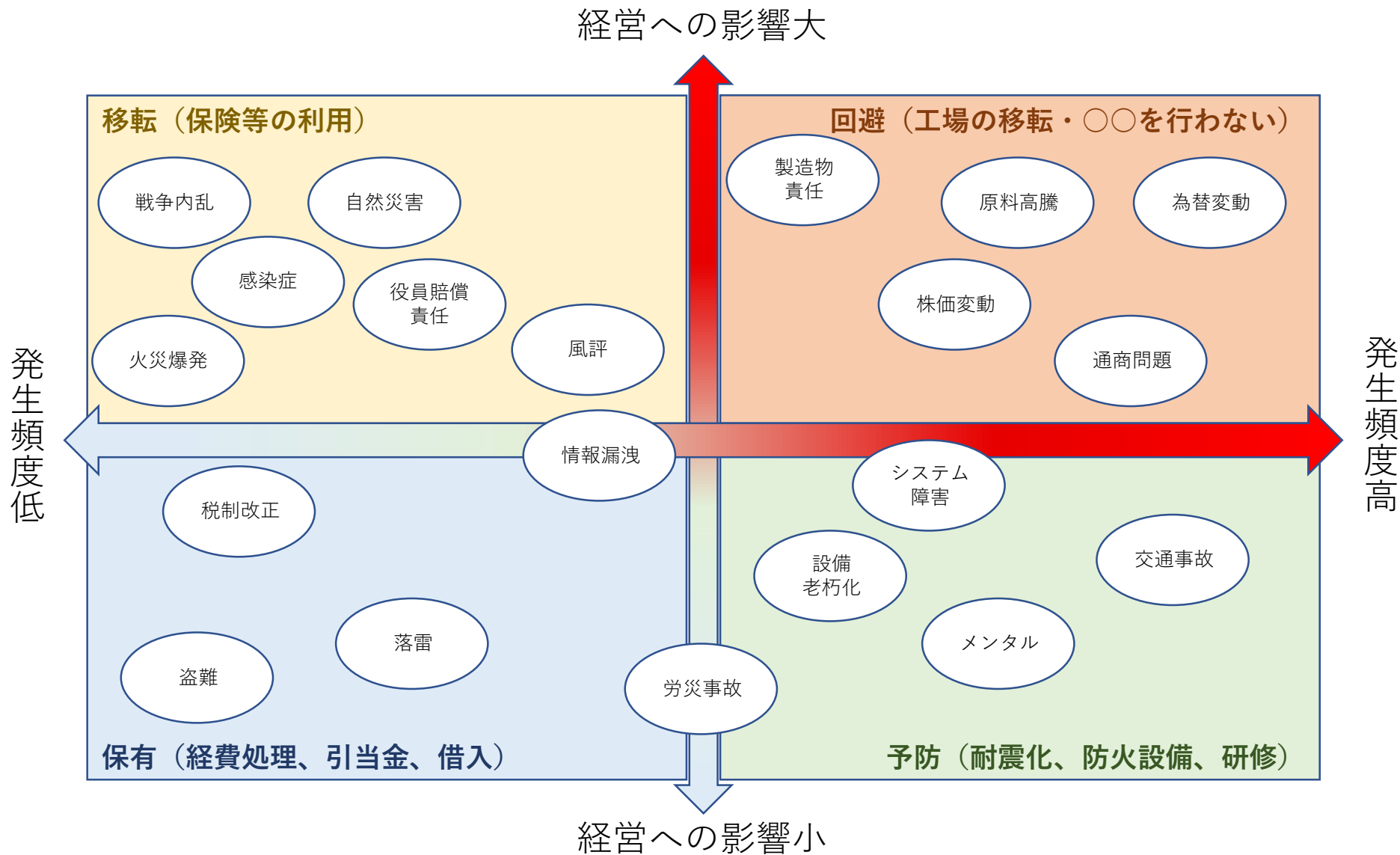
外国損害保険協会の概要

- 名称：一般社団法人 外国損害保険協会
Foreign Non-Life Insurance Association of Japan （略称：FNLIA）
- 設立：1949年12月 （2009年4月に法人化）
- 会員会社：20社（本邦保険業法に基づき損害保険事業免許を有する外国保険事業者の日本支店および日本法人）
- 事業内容：
 - ・ 日本国政府及びその他政治、業界団体等に対して、政策、立法、規制並びに税制等に関する意見の表明
 - ・ 損害保険業務に関する情報収集・研究および会員への情報提供
 - ・ 損害保険事業の健全な発展に資する事業（普及啓発・理解促進活動）
 - ・ 認定個人情報保護団体に関する業務

中小企業強靱化に向けて

- 外国損害保険協会の会員損害保険会社にとって、中小企業は中核的な顧客。
- 中小企業の自然災害への備えに関して、リスク周知、コンサルティング、アクション（リスクの低減策等とあわせ、適切な引き受け条件や支払い条件等を確認）を引き続き進めていくと共に、関係機関・団体などの取組と連携して、更なる普及啓発や中小企業のBCP策定等を支援。

① リスクマップ



② 保険による備え

- **財物保険**：建物、営業用什器、機械、商品・製品等
 - ✓ 保険金額を時価額で契約していると、罹災時の復旧に必要な額を下回ることになり、追加費用が発生るので、契約は新価（再調達価額）で契約することが必要。
 - ✓ 地震リスクに備えるには、別途、特約の付帯が必要。
- **利益保険**：人件費、原材料費、営業利益等
 - ✓ BCPの策定等により、早期復旧体制を整えることが、復旧への第一歩。
 - ✓ 不稼働期間の短縮により、損失の低減が期待され、保険リスクの低減にもつながる。



実効性のあるBCPの策定、訓練の実施等を通じて、利益保険の普及を推進

③ 中小企業向け自然災害リスクに対する取組について

中小企業の自然災害への備えに関して、「リスクの周知」→「コンサルティング」→「アクション」
といった一連の取り組みを行っている。

1st 企業契約者毎の自然災害リスク状況を周知

顧客企業の所在地を日本地図上にプロットし、その地図にハザード(浸水・地震・土砂崩れ) マップを重ねることで、企業単位の立地における自然災害リスク度を可視化して確認することができる。

2nd 企業契約者毎の自然災害リスク対応のコンサルティング

企業契約者が保有する自然災害リスクをリスクごとに発生頻度、発生時のインパクトなどに応じてリスクマップ上に整理し、必要な対策(回避、移転、予防、保有)を提案を行う。

3rd アクション

リスクの低減策等とあわせ、具体的な引き受け条件、支払い条件等を確認する。

事業継続計画自己診断シート
(地震・水害、広域災害版)

地震・水害(広域災害)時の企業に求められる事業継続体制について、どの程度準備ができているかを自己診断するシートです。気軽に考えて見ましょう。

3つ以上、不明の項目があると、いざという時の事業継続に課題が残ります。

あなたの会社を知ろう!

1. あなたの事業形態の特徴は? <input type="checkbox"/> 建物依存型 <input type="checkbox"/> 設備依存型 <input type="checkbox"/> 人的資源依存型 <input type="checkbox"/> ネットワーク(企業・個人)依存型 <input type="checkbox"/> 複合型 <input type="checkbox"/> 不明	2. 広域災害時会社の事業継続方針は? <input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 通常通り <input type="checkbox"/> 縮小(3割以上操業) <input type="checkbox"/> 事業停止 <input type="checkbox"/> 業態変更 <input type="checkbox"/> 未定
--	---

主要顧客との関係を知ろう!

1. 主要顧客との関係は? <input type="checkbox"/> 主要顧客が社会機能維持者 <input type="checkbox"/> 単独(独占)契約有り <input type="checkbox"/> 優先契約有り <input type="checkbox"/> 競業他社多し <input type="checkbox"/> 不明	2. 主要顧客への事業中断可能期間は? <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 1~3日 <input type="checkbox"/> 1週間 <input type="checkbox"/> 1ヶ月 <input type="checkbox"/> 3ヶ月 <input type="checkbox"/> 不明
--	--

罹災時における製造拠点・営業拠点の状態を知ろう!

1. 主要商品・サービスの供給は? <input type="checkbox"/> 自社拠点・設備に依存しない <input type="checkbox"/> 特定拠点に依存する <input type="checkbox"/> 特定設備に依存する <input type="checkbox"/> 不明	2. 中断期間に発生する費用は? <input type="checkbox"/> 収益減少も含め積算済み <input type="checkbox"/> 発生費用全て積算済み <input type="checkbox"/> 復旧費用のみ積算済み <input type="checkbox"/> 一部積算済み <input type="checkbox"/> 未定
--	--

会社業務の可視化がリスク管理には重要、可視化レベルを知ろう!

1. 業務フローは完備しているか? <input type="checkbox"/> 内部統制で、完成している <input type="checkbox"/> 営業業務フローあり <input type="checkbox"/> 製造フローあり <input type="checkbox"/> システムフローあり <input type="checkbox"/> 策定していない	2. 業務別の最低必要人員は? <input type="checkbox"/> BCP策定時に把握 <input type="checkbox"/> 業務プロセス分析で把握 <input type="checkbox"/> ほぼ把握している <input type="checkbox"/> 不明	3. 主要顧客向け製品在庫は何日分? <input type="checkbox"/> 一日分 <input type="checkbox"/> 二・三日分 <input type="checkbox"/> 一週間分 <input type="checkbox"/> 一ヶ月分 <input type="checkbox"/> 在庫必要なし <input type="checkbox"/> 不明	4. 仕入先(サプライヤー)との関係は? <input type="checkbox"/> 単独(独占)契約有り <input type="checkbox"/> 優先契約有り(優先供給) <input type="checkbox"/> 競業他社多し <input type="checkbox"/> 不明
--	---	--	--

FNLIAポジションペーパー抜粋（2016年8月公表）

各企業は、コーポレートガバナンスとリスク管理の慣行をベストプラクティスに移行することにますます関心を強めています。FNLIAは以下の3つの分野に焦点を置き、業界、顧客、そして日本社会全体の利益に資するため、規制当局、政策関係者、保険の実務者、顧客間の建設的な対話と適切なコラボレーションを促すことを目指しています。特に行動を呼びかけているのは、以下の3つの分野です。

1. より強力なコーポレートガバナンスを支援

- 日本におけるコーポレートガバナンス活動強化の取り組みを支援します
 - a. リスク管理の重要決定に対する取締役会の関与を強化
 - b. 意思決定の透明性を向上
 - c. 顧客、ブローカー、保険会社、規制当局の関係のバランスを調整

2. リスク管理を重視するカルチャーを育成

- グローバルなエキスパートを講師とした啓発セミナーを通じ、保険業界の実務者や顧客企業を対象に、国際的なリスク管理慣行への意識向上を促し、リスク管理スキルの開発を支援します
- リスク管理の業界団体、国際的に認知された認証プログラム、リスク管理研究プログラムの大学での立ち上げを支援し、プロフェッショナルな人材に対する啓発・研修の機会拡大に貢献します

3. 業界のベストプラクティスを活用

- 業界内の各関係者による対話を通じて、保険業界における世界のベストプラクティス（ERM、販売／チャンネル管理、募集に対する監視など）を共有します
- 保険の各業界団体との協力のもと、個別のリスクにマッチした保険商品を提供して、日本の顧客および社会を支援します
- 各ニーズに対応したリスクコンサルティングやリスク軽減策により、イノベーションや起業を支援します
- 民間の保険業界との協力に基づく、日本の公的な社会保障（医療・年金）システムの強化・支援方法に関する議論を促進します

啓発活動

前記のFNLIAポジションペーパーに記載の「リスク管理を重視するカルチャーを育成」として、グローバルなエキスパートを講師とした啓発セミナーを通じ、保険業界の実務者や顧客企業を対象に、国際的なリスク管理慣行への意識向上を促し、リスク管理スキルの開発を支援ことを目的にセミナーを開催しています。

セミナーの開催実績

- 第1回 保険業界におけるERMの新たな地平（2015年12月）
- 第2回 サイバーリスクを管理する（2016年6月）
- 第3回 グローバル・リスク・セミナー（2017年2月）
- 第4回 ERMは企業価値に影響を与えるのか？（2017年11月）
- 第5回 リスクマネジメントセミナー
～補償ギャップにおける過少保険～（2018年6月）



第5回セミナーの概要

世界および日本における災害時の補償ギャップと過少保険の状況を明らかにし、過少保険の種類および発生原因を考察し、取るべき対応策を提示。

日本で発生している過少保険の実状を更に掘り下げ、実際の保険市場の現場で起こっている過少保険の根本原因を探ると共に、優先的に取り組むべき課題とその対応策を示します。

事業者、保険者、再保険者、媒介者そして行政の視点から、今後優先的に取り組むべき課題及びその改善措置を提言。